



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 齋藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6778-1068
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,103,876	△3.5	172,893	2.4	179,241	7.2	126,135	10.4	124,687	9.2	292,327	50.0
2023年3月期	2,180,817	14.7	168,827	1.2	167,219	△3.1	114,301	△13.3	114,187	△13.0	194,917	△46.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 328.70	円 銭 328.19	% 7.9	% 5.5	% 8.2
2023年3月期	301.19	300.64	8.3	5.4	7.7

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 670百万円 2023年3月期 1,792百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期	百万円 3,415,304	百万円 1,714,941	百万円 1,707,332	% 50.0	円 銭 4,500.19
2023年3月期	3,147,027	1,462,867	1,458,446	46.3	3,845.28

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 447,007	百万円 △216,592	百万円 △146,368	百万円 649,998
2023年3月期	262,772	△234,402	14,947	506,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 53.00	円 銭 -	円 銭 53.00	円 銭 106.00	百万円 40,199	% 35.2	% 2.9
2024年3月期	-	58.00	-	58.00	116.00	44,006	35.3	2.8
2025年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00		35.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,105,000	0.1	180,000	4.1	184,000	2.7	128,000	2.7	337.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	388,771,977株	2023年3月期	388,771,977株
2024年3月期	9,380,867株	2023年3月期	9,490,269株
2024年3月期	379,335,936株	2023年3月期	379,116,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	477,863	△5.4	△17,554	-	109,083	△20.9	69,284	△48.5
2023年3月期	504,932	20.1	1,423	-	137,953	29.8	134,655	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	182.64	182.36
2023年3月期	355.18	354.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,499,459	526,391	35.0	1,383.78
2023年3月期	1,424,029	496,327	34.8	1,304.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 524,995百万円 2023年3月期 494,851百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(2) 今後の見通し」をご覧ください。

2024年4月26日(金)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2024年4月26日(金)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績		
(1)	当期の経営成績の概況	P. 2
(2)	今後の見通し	P. 4
(3)	当期の財政状態の概況	P. 5
(4)	当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	経営方針		
(1)	会社の経営の基本方針	P. 7
(2)	目標とする経営指標	P. 7
(3)	中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4)	会社の対処すべき課題	P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
4.	連結財務諸表及び主な注記		
(1)	連結財政状態計算書	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3)	連結持分変動計算書	P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(6)	連結補足資料	P. 24

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、北米では堅調に推移していますが、欧州及び中国では経済減速が見られ、中東地域情勢の不安も影響して減速感が強まりました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、最終需要の低迷が続き、ICT(情報通信技術)関連製品の生産動向は前期対比で低調でした。第3四半期以降、中国市場のスマートフォン生産台数は前期を上回る水準で推移しました。一方、ノートパソコンやタブレット端末の需要は減少し、データセンター向けニアライン用HDD(ハードディスクドライブ)の需要も大幅に減少しました。産業機器市場では、設備投資需要全般が低調でした。自動車市場においては、xEV(電動車)等の生産台数は前期を上回りましたが、一部地域での部品在庫調整が長引き、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

項目	前期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1~2024. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	2,180,817	100.0	2,103,876	100.0	△76,941	△3.5
営業利益	168,827	7.7	172,893	8.2	4,066	2.4
税引前利益	167,219	7.7	179,241	8.5	12,022	7.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	114,187	5.2	124,687	5.9	10,500	9.2
1株当たり当期利益：						
—基本	301円19銭		328円70銭			
—希薄化後	300円64銭		328円19銭			

なお、今後の需要動向や業績見通しを精査した結果、収益改善に課題を抱える事業を中心に、減損損失や構造改革費用を合わせて198億円計上いたしました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、144円48銭及び156円69銭と前期に比べ対米ドルで6.7%の円安、対ユーロで11.2%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約1,011億円の増収、営業利益で約250億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	242, 513	11. 1	245, 047	11. 7	2, 534	1. 0
インダクティブデバイス	198, 481	9. 1	191, 950	9. 1	△6, 531	△3. 3
その他受動部品	137, 765	6. 3	128, 652	6. 1	△9, 113	△6. 6
受動部品	578, 759	26. 5	565, 649	26. 9	△13, 110	△2. 3
センサ応用製品	169, 543	7. 8	180, 511	8. 6	10, 968	6. 5
磁気応用製品	200, 573	9. 2	184, 211	8. 7	△16, 362	△8. 2
エネルギー応用製品	1, 173, 355	53. 8	1, 121, 662	53. 3	△51, 693	△4. 4
その他	58, 587	2. 7	51, 843	2. 5	△6, 744	△11. 5
合計	2, 180, 817	100. 0	2, 103, 876	100. 0	△76, 941	△3. 5
海外売上高(内数)	2, 004, 381	91. 9	1, 919, 245	91. 2	△85, 136	△4. 2

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、565,649百万円(前期578,759百万円、前期比2.3%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、245,047百万円(前期242,513百万円、前期比1.0%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、191,950百万円(前期198,481百万円、前期比3.3%減)となりました。自動車市場向けの販売が増加しましたが、産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、128,652百万円(前期137,765百万円、前期比6.6%減)となりました。主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、180,511百万円(前期169,543百万円、前期比6.5%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、184,211百万円(前期200,573百万円、前期比8.2%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは、主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、1,121,662百万円(前期1,173,355百万円、前期比4.4%減)となりました。エネルギーデバイスは、主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、51,843百万円(前期58,587百万円、前期比11.5%減)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の2,004,381百万円から4.2%減の1,919,245百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.9%から0.7ポイント低下し91.2%となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 今後の見通し

2025年3月期の世界経済は、地域によって回復度合いに差があり、中東地域における地政学的リスクなどもあり、不透明な状況が続く見込みです。2024年3月期における経済減速からの回復が予想されますが、そのスピードは緩やかであると予想しています。

エレクトロニクス市場においては、ICT製品の生産は緩やかに回復すると見込んでいます。スマートフォン、PC、タブレット端末等の生産台数は、2024年3月期の水準を上回ると予測しております。2024年3月期からさらに急減速したデータセンター向けエアライン用HDDについては、需要の縮小に底打ち感が見られ、今後回復していくと見込んでおります。また、自動車の総生産台数は横ばいと見込んでいるものの、xEVの台数については2024年3月期の水準を上回ると見ております。一方で、産業機器市場においては、設備投資需要は引き続き低調であり、回復には時間を要すると見ております。

このような前提のもと、2025年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費及び償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期予想 (2024年4月発表)	2024年3月期実績	2024年3月期対比増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,105,000	2,103,876	1,124	0.1
営業利益	180,000	172,893	7,107	4.1
税引前利益	184,000	179,241	4,759	2.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	128,000	124,687	3,313	2.7
固定資産の取得	250,000	218,589	31,411	14.4
減価償却費及び償却費	190,000	190,546	△546	△0.3
研究開発費	220,000	188,860	31,140	16.5

(注) 2025年3月期において、販売費及び一般管理費内での一部区分見直しにより、研究開発費約300億円の増加を見込んでおります。

(為替の見通し)

通期の平均為替レートは対米ドル140円、対ユーロ156円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、T D Kグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、T D Kグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、T D Kグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、T D Kグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

T D Kグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。T D Kグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(3) 当期の財政状態の概況

当期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,415,304	百万円	(前期末比	8.5%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,707,332	百万円	(同	17.1%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	50.0%		(同	3.7ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して268,277百万円増加しました。現金及び現金同等物が143,813百万円増加しました。また、有形固定資産が60,784百万円、その他の金融資産（非流動）が30,475百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して16,203百万円増加しました。社債及び借入金が48,397百万円減少した一方、その他の流動負債が49,264百万円、繰延税金負債が21,230百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して248,886百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が164,717百万円増加しました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,772	447,007	184,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,402	△216,592	17,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947	△146,368	△161,315
為替変動の影響額	23,529	59,766	36,237
現金及び現金同等物の増加	66,846	143,813	76,967
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185	66,846
現金及び現金同等物の期末残高	506,185	649,998	143,813

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、447,007百万円となり、前年同期比184,235百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、216,592百万円となり、前年同期比17,810百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得の減少によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、146,368百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は161,315百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減（純額）の変動によるものです。

【 キャッシュ・フロー指標のトレンド 】

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
①親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	42.8	46.3	50.0
②時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	55.6	56.9	83.1
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.80	2.86	1.53
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	29.2	50.0

[注]

- ① 親会社の所有者に帰属する持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計
- ② 時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 資産合計
*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)
*2 有利子負債 : 連結財政状態計算書上の「借入金」「リース負債」及び「社債及び借入金」
*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)
*4 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがいまして、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) や親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき58円とさせていただき予定 (2024年6月21日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金58円と合わせ年116円となる予定です。

2025年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金60円を予定しております。

(単位:円)

	2025年3月期 見通し	2024年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 58.00
期末配当	60.00	(見通し) 58.00
年間配当	120.00	(見通し) 116.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、独創性をたゆまず追求し、イノベーションの推進により創造した新たな価値（製品・サービス）の提供を通じて、企業価値を高めてまいりました。さらには、M&Aの活用、外部との協業なども積極的に進めながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの満足と信頼、支持を獲得することを目指します。また、事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、社会に役立つ存在であり続けることで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化していくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要判断指標として採用しております。

TVAとは当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と各事業の事業用資産に対し最低限求められる収益（株主資本コスト）を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換（エネルギートランスフォーメーション、EX）及びIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革（デジタルトランスフォーメーション、DX）が始まっております。

当社グループは、このような社会環境の変化を、新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えております。この考えのもと、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value（社会的価値）」の追求を当社グループのすべての企業活動の起点に置き、それをもとに「Commercial Value（成長戦略）」と「Asset Value（資本効率）」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回し、社会と企業のサステナビリティの同期化を進めております。

具体的には、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく2CX（Customer ExperienceとConsumer Experience）の実現に向けて、2つの大きな社会課題であるDXとEXに貢献することで、価値ある存在となることを目指します。例えば、DXにおいては、高速通信ネットワーク、センサ、自動運転、ロボット用の製品等の供給を通じて、デジタル技術による社会の変革に貢献してまいります。また、EXにおいては、高効率なエネルギー社会の実現に必要なエネルギーの蓄電、変換、制御に関わる製品、電気自動車・再生可能エネルギー関連の製品等の供給により、脱炭素社会の推進に貢献してまいります。

このように社会に価値ある製品を提供することでビジネスの機会を捉え、同時にスピード重視の経営システムを確立してまいります。そして、企業としての透明性を確保して社会で信頼される存在となり、さらに大きく社会に貢献してまいります。

SDGs（2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際開発目標）や、政治経済、技術、市場等のマクロトレンドを踏まえ、当社グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDKグループのマテリアリティ（重要課題）」を設定しております。この「TDKグループのマテリアリティ」では、EX、DXを社会的価値創造と企業成長のために当社グループが注力する事業領域と定め、また、「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」を価値創造の基盤となる領域として設定しております。

< T D Kグループの価値創造サイクルとマテリアリティ (重要課題) >



EX

電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献

- 2050年CO₂ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大
- 脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供
- エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

DX

マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進

- 強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供
- 人の能力強化と補完を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供
- TDKのデジタル化推進

品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロデフェクトの追求 ●品質コストの削減 ●製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化
人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●TDKをリードする人材の育成 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの調達力と仕組みの強化 ●責任ある資材調達 ●サプライチェーンにおける社会・環境配慮
オポチュニティ&リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み ●グループ全体のリスク管理能力の強化
権限委譲と内部統制の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保 ●グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築 ●買収会社に対する適切なPMI
資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオの再構築 ●設備や生産拠点の最適化

(4) 会社の対処すべき課題

化石燃料に対する投資不足等の複合的な要因によるエネルギー価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張等により世界のエネルギー情勢はますます混迷しております。また、米中間の政治的緊張から、米国が中国への半導体製造設備や技術の輸出を規制するなど、経済分野におけるデカップリング（分断）が進行しております。この分断は、各国の重要鉱物の争奪戦を激化させるなど、サプライチェーンに対しても大きな影響を及ぼす恐れがあります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場において、EXやDXの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、EXにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、DXにおいては、現在の第5世代移動通信システム（5G）をさらに高度化させた新たな移動通信システム（Beyond 5G）への移行、自動車におけるADAS（先進運転支援システム）の実用化、IoT製品やAI、クラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、マテリアリティとして設定した「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」の課題への取り組みが重要となってまいります。

例えば「サプライチェーンマネジメント」においては、原材料の安定調達やサプライチェーンにおける人権問題への対応等の各種施策に取り組んでおります。さらに、「資産効率の向上」の一環として、グループの事業ポートフォリオの見直し・再構築に取り組んでおります。また、成長を支える根本は人です。外国人従業員比率が約9割である当社グループにとって、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つであり、才能ある人材を惹きつけ、確保するための「人材マネジメント」に関する各種施策に継続的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上並びに会計基準変更によるグループ経営管理の一層の効率化及び品質向上を目的として、2022年3月期の年間決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	506,185		649,998		143,813
営業債権	546,381		558,298		11,917
その他の金融資産	52,147		47,052		△5,095
棚卸資産	443,001		406,084		△36,917
未収法人所得税	4,303		4,828		525
その他の流動資産	55,294		61,715		6,421
流動資産合計	1,607,311	51.1	1,727,975	50.6	120,664
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	24,706		36,990		12,284
その他の金融資産	153,950		184,425		30,475
有形固定資産	930,288		991,072		60,784
使用権資産	54,683		71,334		16,651
のれん	149,516		168,383		18,867
無形資産	61,241		57,114		△4,127
長期前渡金	110,925		105,941		△4,984
繰延税金資産	44,189		56,183		11,994
その他の非流動資産	10,218		15,887		5,669
非流動資産合計	1,539,716	48.9	1,687,329	49.4	147,613
資産合計	3,147,027	100.0	3,415,304	100.0	268,277

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	248,510		212,907		△35,603
リース負債	10,298		11,627		1,329
営業債務	351,439		351,940		501
その他の金融負債	92,673		81,774		△10,899
未払法人所得税	30,285		38,746		8,461
引当金	13,079		12,605		△474
その他の流動負債	258,027		307,291		49,264
流動負債合計	1,004,311	31.9	1,016,890	29.8	12,579
非流動負債					
社債及び借入金	448,656		400,259		△48,397
リース負債	44,694		60,943		16,249
その他の金融負債	3,849		5,837		1,988
退職給付に係る負債	92,313		98,388		6,075
引当金	9,697		13,660		3,963
繰延税金負債	70,386		91,616		21,230
その他の非流動負債	10,254		12,770		2,516
非流動負債合計	679,849	21.6	683,473	20.0	3,624
負債合計	1,684,160	53.5	1,700,363	49.8	16,203
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	45		34		△11
利益剰余金	1,054,738		1,138,732		83,994
その他の資本の構成要素	387,281		551,998		164,717
自己株式	△16,259		△16,073		186
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,446	46.3	1,707,332	50.0	248,886
非支配持分	4,421	0.2	7,609	0.2	3,188
資本合計	1,462,867	46.5	1,714,941	50.2	252,074
負債及び資本合計	3,147,027	100.0	3,415,304	100.0	268,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,180,817	100.0	2,103,876	100.0	△76,941	△3.5
売上原価	△1,596,295		△1,500,858		95,437	
売上総利益	584,522	26.8	603,018	28.7	18,496	3.2
販売費及び一般管理費	△434,803		△452,520		△17,717	
その他の営業収益	19,393		22,712		3,319	
その他の営業費用	△285		△317		△32	
営業利益	168,827	7.7	172,893	8.2	4,066	2.4
金融収益	17,372		35,902		18,530	
金融費用	△20,772		△30,224		△9,452	
持分法による投資損益	1,792		670		△1,122	
税引前利益	167,219	7.7	179,241	8.5	12,022	7.2
法人所得税費用	△52,918		△53,106		△188	
当期利益	114,301	5.2	126,135	6.0	11,834	10.4
当期利益の帰属						
親会社の所有者	114,187	5.2	124,687	5.9	10,500	9.2
非支配持分	114	0.0	1,448	0.1	1,334	-
当期利益	114,301	5.2	126,135	6.0	11,834	10.4

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期利益	114,301	126,135	11,834
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	7,781	△13,308	△21,089
確定給付制度の再測定	2,863	1,160	△1,703
持分法によるその他の包括利益	△34	151	185
合計	10,610	△11,997	△22,607
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	70,072	177,972	107,900
持分法によるその他の包括利益	△66	217	283
合計	70,006	178,189	108,183
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	80,616	166,192	85,576
当期包括利益	194,917	292,327	97,410
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	194,903	290,832	95,929
非支配持分	14	1,495	1,481
当期包括利益	194,917	292,327	97,410

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
当期包括利益								
当期利益	-	-	114,187	-	-	114,187	114	114,301
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	80,716	-	80,716	△100	80,616
当期包括利益合計	-	-	114,187	80,716	-	194,903	14	194,917
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	170	-	-	-	170	1,209	1,379
配当金の支払	-	-	△37,153	-	-	△37,153	△380	△37,533
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	209	-	-	-	209	140	349
ストックオプションの権利行使	-	△439	-	-	439	0	-	0
所有者との取引等合計	-	45	△37,258	-	439	△36,774	969	△35,805
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	3,042	△3,042	-	-	-	-
2023年3月31日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
当期包括利益								
当期利益	-	-	124,687	-	-	124,687	1,448	126,135
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	166,145	-	166,145	47	166,192
当期包括利益合計	-	-	124,687	166,145	-	290,832	1,495	292,327
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△34	-	-	-	△34	2,112	2,078
配当金の支払	-	-	△42,103	-	-	△42,103	△546	△42,649
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	18	△18	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引	-	191	-	-	-	191	127	318
ストックオプションの権利行使	-	△142	-	-	142	0	-	0
リストラクテッド・ストック・ ユニットに基づく株式支給	-	△44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△11	△42,121	-	186	△41,946	1,693	△40,253
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	1,428	△1,428	-	-	-	-
2024年3月31日残高	32,641	34	1,138,732	551,998	△16,073	1,707,332	7,609	1,714,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	114,301	126,135
減価償却費及び償却費	206,285	190,546
減損損失(又は戻入れ)	35,064	9,570
金融収益	△17,372	△35,902
金融費用	20,772	30,224
持分法による投資損益	△1,792	△670
法人所得税費用	52,918	53,106
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	6,321	36,976
棚卸資産の減少(△増加)	11,961	72,950
長期前渡金の減少(△増加)	12,787	13,093
営業債務の増加(△減少)	△116,469	△19,744
その他の資産負債の増減(純額)	2,805	7,528
その他の金融資産負債の増減(純額)	△8,519	10,163
その他	△20,888	△18,794
小計	298,174	475,181
利息及び配当金の受取額	14,746	20,965
利息の支払額	△9,009	△8,942
法人所得税の支払額	△41,139	△40,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,772	447,007

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△275,709	△218,589
固定資産の売却等	23,795	26,100
定期預金の払戻	79,937	44,796
定期預金の預入	△42,416	△43,183
有価証券の売却及び償還	788	1,952
有価証券の取得	△11,803	△17,918
関連会社の取得	△6,754	△9,693
その他	△2,240	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,402	△216,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	372	80,339
長期借入金の返済額	△4,868	△25,478
短期借入金の増減(純額)	65,942	△168,237
社債による調達額	-	20,000
リース負債の返済額	△10,398	△12,286
配当金の支払額	△37,198	△42,152
その他	1,097	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947	△146,368
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	23,529	59,766
現金及び現金同等物の増加	66,846	143,813
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185
現金及び現金同等物の期末残高	506,185	649,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

T D K株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。当社の連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されております。2024年3月31日現在の連結子会社は、国内10社、海外133社の計143社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外3社の計6社です。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社グループの4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

2. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、(重要性がある会計方針)に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による本連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	578,759	26.5	565,649	26.9	△13,110	△2.3
	セグメント間取引	8,005		6,901		△1,104	△13.8
	合計	586,764		572,550		△14,214	△2.4
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	169,543	7.8	180,511	8.6	10,968	6.5
	セグメント間取引	121		1,697		1,576	-
	合計	169,664		182,208		12,544	7.4
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	200,573	9.2	184,211	8.7	△16,362	△8.2
	セグメント間取引	118		79		△39	△33.1
	合計	200,691		184,290		△16,401	△8.2
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	1,173,355	53.8	1,121,662	53.3	△51,693	△4.4
	セグメント間取引	5		11		6	120.0
	合計	1,173,360		1,121,673		△51,687	△4.4
その他	外部顧客に対する売上高	58,587	2.7	51,843	2.5	△6,744	△11.5
	セグメント間取引	5,490		7,215		1,725	31.4
	合計	64,077		59,058		△5,019	△7.8
セグメント間取引消去		△13,739		△15,903		△2,164	
合 計		2,180,817	100.0	2,103,876	100.0	△76,941	△3.5

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	94,606	16.3	53,886	9.5	△40,720	△43.0
センサ応用製品	10,726	6.3	6,042	3.3	△4,684	△43.7
磁気応用製品	△56,392	△28.1	△35,589	△19.3	20,803	-
エナジー応用製品	147,389	12.6	195,654	17.4	48,265	32.7
その他	479	0.8	△1,799	△3.5	△2,278	-
小計	196,808	9.0	218,194	10.4	21,386	10.9
調整	△27,981		△45,301		△17,320	
営業利益	168,827	7.7	172,893	8.2	4,066	2.4

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	176,436	184,631
米州	172,703	148,687
欧州	210,321	203,003
中国	1,194,013	1,117,576
アジア他	427,344	449,979
合計	2,180,817	2,103,876

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益	114,187	114,187	124,687	124,687

(単位 千株)

加重平均発行済普通株式数	379,117	379,117	379,336	379,336
ストックオプション行使による増加株式数	-	651	-	506
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	41	-	61
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	7	-	19
加重平均発行済普通株式数ー合計	379,117	379,816	379,336	379,922

(単位 円)

1株当たり当期利益	301.19	300.64	328.70	328.19
-----------	--------	--------	--------	--------

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

	前 期 (2023.3.31)		当 期 (2024.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	133.53	145.72	151.41	163.24

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		前第2四半期 (2022.7.1～2022.9.30)		前第3四半期 (2022.10.1～2022.12.31)		前第4四半期 (2023.1.1～2023.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	58,324	11.4	63,711	10.4	62,146	10.6	58,332	12.4
インダクティブ デバイス	49,335	9.7	52,796	8.6	50,067	8.5	46,283	9.8
その他受動部品	34,709	6.8	37,021	6.1	33,081	5.6	32,954	7.0
受動部品	142,368	27.9	153,528	25.1	145,294	24.7	137,569	29.2
センサ応用製品	39,016	7.6	45,913	7.5	45,637	7.8	38,977	8.2
磁気応用製品	55,130	10.8	54,682	8.9	47,475	8.1	43,286	9.2
エネルギー応用製品	260,092	50.9	342,330	56.0	331,423	56.5	239,510	50.8
その他	13,898	2.8	15,036	2.5	17,143	2.9	12,510	2.6
合計	510,504	100.0	611,489	100.0	586,972	100.0	471,852	100.0

(単位：百万円，%)

製品区分	当第1四半期 (2023.4.1～2023.6.30)		当第2四半期 (2023.7.1～2023.9.30)		当第3四半期 (2023.10.1～2023.12.31)		当第4四半期 (2024.1.1～2024.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	62,520	12.4	62,627	11.3	59,401	10.6	60,499	12.5
インダクティブ デバイス	46,748	9.3	49,274	8.8	49,164	8.8	46,764	9.6
その他受動部品	31,471	6.3	33,530	6.0	32,402	5.8	31,249	6.5
受動部品	140,739	28.0	145,431	26.1	140,967	25.2	138,512	28.6
センサ応用製品	38,787	7.7	47,266	8.5	49,249	8.8	45,209	9.3
磁気応用製品	38,217	7.6	44,837	8.1	49,300	8.8	51,857	10.7
エネルギー応用製品	274,933	54.6	303,990	54.6	304,545	54.5	238,194	49.1
その他	10,723	2.1	14,788	2.7	15,189	2.7	11,143	2.3
合計	503,399	100.0	556,312	100.0	559,250	100.0	484,915	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。



2024年4月26日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL 03(6778)1068

2024年3月期 連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	2,180,817	100.0	2,103,876	100.0	△76,941	△3.5
営業利益	168,827	7.7	172,893	8.2	4,066	2.4
税引前利益	167,219	7.7	179,241	8.5	12,022	7.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	114,187	5.2	124,687	5.9	10,500	9.2
1株当たり当期利益：						
－基本		301円19銭		328円70銭		
－希薄化後		300円64銭		328円19銭		
固定資産の取得	275,709	－	218,589	－	△57,120	△20.7
減価償却費及び償却費	206,285	9.5	190,546	9.1	△15,739	△7.6
研究開発費	179,467	8.2	188,860	9.0	9,393	5.2
従業員数	102,908人	－	101,453人	－		